

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 農業景況調査

日本政策金融公庫は9月27日、元年7月に融資先の担い手農業者19,215先を対象にアンケートを送り、回答した5,378先について集計した農業景況調査結果を発表。令和元年上半期の農業景況D I（前年と比較して良くなったという回答から悪くなったという回答を差し引いた指数）は▲3.7と前年から7.4ポイント改善したものの引き続きマイナス値。雇用状況D Iは▲33.8と調査開始以降、全業種で大幅なマイナス値が継続しており、深刻な労働力不足にあることを示している。

## ◆ 消費税10%スタート

10月1日から消費税の税率が8%から10%に引き上げられた。1989年の消費税導入以降、増税は1997年、2014年に続き3度目。飲食料品等の税率を8%に据え置く軽減税率制度も始まった。

## ◆ 食品ロス削減推進法の施行

同法が10月1日から施行。食品ロスの削減に関し、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、基本方針の策定その他食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めること等により、食品ロスの削減を総合的に推進することを目的としている。

## ◆ 酪農肉用牛近代化基本方針、家畜改良増殖目標、果樹農業振興基本方針の見直しに着手

9月10日、吉川農林水産大臣から高野食料・農業・農村政策審議会会長へ「酪農肉用牛近代化基本方針」及び「家畜改良増殖目標」の見直しを諮問。10月1日、江藤農林水産大臣から高野会長へ「果樹農業振興基本方針」の見直しを諮問。来年3月に会長から農林水産大臣へ新たな基本方針、目標を答申後、公表予定。

## ◆ 遊休農地面積

農林水産省は10月1日、平成30年に農業委員会が実施した農地の利用状況調査の結果を公表。全国の遊休農地の面積は97,814haで前年から705ha減。なお、岐阜県の遊休農地の面積は613haで前年から42ha減。

## ◆ 令和元年9月の天候

気象庁は10月1日、9月の天候の状況を発表。暖気が入りやすく高気圧に覆われて晴れた日が多かったため、月平均気温は北日本(北海道、東北)で1.4℃、東日本(関東甲信、北陸、東海)で1.9℃、西日本(近畿、中四国、九州)で1.6℃(前年より高く、残暑が厳しかった。また、全国153観測地点のうち、岐阜(26.7℃、前年差+2.6℃)等14地点で月平均気温の過去最高を更新。

## ◆ 消費者動向調査

日本政策金融公庫は10月7日、元年7月に全国の20～70歳代の男女2,000人を対象に実施した食べることへの関心度や食生活の実態調査結果を発表。食事への関心度では、全体の約8割が食べることに関心があるが、平成28年の前回調査と比べると60代を除く全ての世代で関心が低下。1日の食事回数は、朝昼晩3回が約7割。しかし、20代は34.1%が朝食を食べておらず、前回調査から6.9ポイ

ント増加。朝食は、ごはん、パンの2品目で8割を占め、年代が低くなるほどごはんが多く、年代が高くなるほどパンが多い傾向。

#### ◆ 日米貿易協定署名

日米両政府は10月8日、日米貿易協定に正式署名。両政府は来年1月1日の発効を目指し国内手続きを開始。日本政府は10月15日に協定承認案を閣議決定し開会中の臨時国会に提出。米国政府は大統領権限で議会承認を経ずに手続きを完了予定。また、日本政府は10月18日、日米貿易協定で農林水産物の生産額が600億～1,100億円減少するとの試算を公表。国内対策で農業の競争力が高まるとしてTPP等の影響試算と同じく生産量への影響はなく、食料自給率も変わらないとしている。

#### ◆ 輸出促進法、肥料取締法の2法案を国会提出

政府は10月11日、「農林水産物・食品輸出促進法案」と「肥料取締法改正案」の2法案を閣議決定し開会中の臨時国会に提出。「輸出促進法案」は、政府の司令塔組織となる輸出本部を農林水産省に設置することが柱。「肥料取締法改正案」は、堆肥と化学肥料の混合肥料や土壌改良資材を配合した肥料を届出で生産できるようにする。

#### ◆ 2018年度体力・運動能力調査結果

スポーツ庁は10月13日、2018年度体力・運動能力調査結果を公表。調査は2018年5～10月に6～79歳の男女約64,000人のデータを集めて分析。高齢者の体力は向上傾向が続き、60代後半の女性は体力テストの結果を点数化した合計点は1998年度に現行の調査方式が始まって以降、最高となった。一方、30代後半、40代後半の女性の合計点は低下傾向。

#### ◆ 令和元年産米の9月の相対取引価格

農林水産省は10月15日、元年産米の初月となる9月の相対取引価格を公表。60kg当たり平均価格は、15,819円で前年産同月比より0.4%（56円）高と上げ幅はわずかだが5年連続で上昇。なお、本県産はコシヒカリ15,552円（対前年▲7円）。

#### ◆ 豚コレラ新指針施行、予防的ワクチン接種完了

農林水産省は10月15日、飼養豚への予防的ワクチン接種を盛り込んだ新たな豚コレラの特定家畜伝染病防疫指針を施行。接種推奨地域に10月15日岐阜県等10県、10月18日静岡県を指定。10月21日岐阜県等10県の接種プログラムを承認。岐阜県では10月25、26日に養豚場等19施設、約40,000頭の初回接種を完了。

#### ◆ 県が豚コレラの感染拡大防止に向けた体制強化

県は10月15日、豚への予防的ワクチン接種の実施、野生いのししの調査捕獲、経口ワクチンの散布等、豚コレラ対策を一元的に行うため、「家畜伝染病対策課」及び課内室「野生いのしし対策室」を新設。

#### ◆ 規制改革推進会議の常設化

政府は10月18日の閣議で規制改革推進会議について、設置期限を定めていた体制を見直し、常設化することを決定。委員19人を選定。農業関係では、大橋弘東京大学公共政策大学院副院長、新山陽子立命館大学教授が選ばれた。初会合は年内に開催される予定。

令和元年11月14日  
一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和元年11月14日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ 農業委員会長よりひとこと

### 新・ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて

瑞穂市農業委員会 高田 里美 会長

瑞穂市は、岐阜県の南西部に位置し、西に揖斐川、東に長良川が流れ、市全域が概ね平坦な地域であります。江戸時代には、5街道の一つ中山道が通り、宿場も置かれていました。現在は、JR東海道線、国道21号線が通り、交通至便の地です。南部は市街化調整区域、北東部から南東部にかけては住宅が立ち並ぶ市街化区域、北西部は農振地域で水稻、富有柿や、都市近郊の有利性を活かした施設園芸（いちご・花き）が盛んです。

瑞穂市農業委員会は今年4月30日の任期満了にともない、5月から新たに農業委員14名、農地利用最適化推進委員10名の体制でスタートしました。担い手や農業者の高齢化等による遊休農地の発生が懸念される中、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して、地域での話し合いの活動を継続し、更なる担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の新たな発生防止や解消、農業への新規参入を促進し、農業振興に努めていきたいと考えています。



## ◆ (一社)岐阜県農業会議10月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問131件、約115千㎡について意見答申ー

農業会議は10月18日、NOSA I岐阜において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市、権限移譲市町及び指定市、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

10月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	3件	896㎡	5件	3,983㎡	8件	4,879㎡
大垣市農業委員会	1件	90㎡	7件	3,730.18㎡	8件	3,820.18㎡
可児市農業委員会	2件	1,149㎡	16件	15,651.78㎡	18件	16,800.78㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	2件	439㎡	2件	439㎡
各務原市農業委員会	3件	1,232㎡	11件	7,122.14㎡	14件	8,354.14㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,698㎡	3件	1,698㎡
大野町農業委員会	1件	637㎡	5件	2,301.32㎡	6件	2,938.32㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	2件	947㎡	2件	947㎡
郡上市農業委員会	2件	3,854㎡	21件	20,807.38㎡	23件	24,661.38㎡
川辺町農業委員会	1件	137㎡	4件	7,083㎡	5件	7,220㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	7件	2,647㎡	7件	2,647㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,661.49㎡	2件	1,661.49㎡
高山市農業委員会	5件	1,296.1㎡	12件	5,696.13㎡	17件	6,992.23㎡
飛騨市農業委員会	1件	72㎡	10件	4,482.4㎡	11件	4,554.4㎡
計	19件	9,363.1㎡	107件	78,249.82㎡	126件	87,612.92㎡

### ◆指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
瑞穂市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,222.00	1件	8,086㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,436.00	1件	3,908㎡
神戸町農業委員会	0件	0㎡	1件	18,255.00	1件	4,053.32㎡
土岐市農業委員会	0件	0㎡	1件	9,371.68	1件	7,419.3㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,959.93	1件	4,089.15㎡
計	0件	0㎡	5件	46,244.61㎡	5件	27,555.77㎡

市町村農業委員会等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、10月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件(21,553.61㎡)、一時転用は2件(46,244.61㎡)。

#### 【農政懇談事項】

- (1)女性農業委員の登用推進等について (東海農政局農地政策推進課 花木課長補佐、  
 " 経営支援課 北川課長補佐)

### ◆農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

#### ①岐阜市農業委員会 堀口次長

園芸が中心の岐阜市島地区では、担い手としての意識を高め、家族内の役割分担を明確化することで後継者のやる気を更に醸成しようと、地区担当の農地利用最適化推進委員を中心に、認定農業者や家族経営協定に関する説明会を開催するなど普及推進活動を行った。その結果、6経営体が家族経営協定を締結

することになり、推進委員、農業委員が主導して合同締結式を行った。

②富加町農業委員会 松浦係長

11月19・20日に、人・農地プラン実質化と農地利用最適化推進のための農地意向アンケートに関する打合せを開催予定。打合せは町内9地区を4ブロックに分け、農業委員、推進委員、事務局、農業会議職員が参加し、9地区ごとのアンケート項目や実施方法について協議予定。

## ◆ 全国農業委員会女性協議会理事会に出席

同協議会主催で10月1日（火）、全国農業会議所分室会議室で開催された標記理事会に全体で27名参加し、本県からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、横田会長から「女性委員の登用推進に向け、やれることは全て、やれる限りのことをしっかりとやっていきたい。各県で取り組んでいることを情報共有しましょう」、全国農業会議所 稲垣事務局長から「本日付で事務局長を拝命した。女性委員登用について、全力で取り組みたい」との挨拶があった。

項目として、(1)活動方針並びに活動重点等について (2)登用促進研修会並びに女性の農業委員会活動シンポジウムの開催について (3)ホームページの解説・情報発信の方法等について、協議した。

最後に、農林水産省経営局就農・女性課 横田課長ほか担当官を交えた意見交換を行った。

## ◆ 第1回農業経営収入保険制度普及・推進協議会に出席

県農業共済組合連合会主催で10月7日（月）、同会で開催された標記協議会に全体で26名参加し、本会議から西川参事が出席した。

冒頭、奥田常務から『最初にご了解を頂きたいことがございます。平成29年度に「農業災害補償法の一部を改正する法律」が成立し、新たに収入保険制度が導入されたことに伴い、同制度の円滑な推進のため、本日お集まりの関係機関・団体を構成員とする「県農業経営収入保険制度普及・推進協議会」を設立させていただいたところでもあります。しかし、本連合会としては他の保険制度と併せてPRをいたしたく、会議名を「農業保険普及・推進協議会」へ変更させて頂きましたのでご了承願います。また、以前より農業者から要望のありました掛金の安いタイプが来年1月からスタートしますので、PRも併せてお願いしたい。引き続き、対象農業者への周知及び勧誘を徹底していきたいので、関係者の皆様のご理解とご支援をお願いしたい』との挨拶があった。

続いて、(1)収入保険制度推と加入取り組み状況について (2)協定の取り交わしについて (3)園芸施設共済の加入推進について、説明後、協議した。

## ◆ JAにしみのにおける穀類共同乾燥調製貯蔵施設の再編整備計画会議に出席

県主催で10月10日（木）、西濃総合庁舎で開催された標記会議に全体で39名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農産園芸課 井戸課長から「施設の統廃合、再整備は一大プロジェクト。今日は関係者でのキックオフ会議。予算要求にあたり、意見を聞いて準備していきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)穀類共同乾燥調製貯蔵施設の再編整備の概要について、(2)活用する補助事業の概要について、説明後、協議した。

## ◆ 東海ブロックスマート農業サミットに出席

農林水産省主催で10月11日（金）、名古屋国際センターで開催された標記サミットに全体で約200名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、東海農政局 富田局長から「AI等デジタル分野における技術の発展は農業分野でも顕著となってきており、スマート農業が担い手不足等日本農業の課題を解決する有効なツールとなってきている。そのような背景のもと当サミットを企画した。農業者等参加者の皆様にとって有意義なサミットとなることを期待する」との挨拶があった。

項目として、(1)農林水産省からのスマート農業実証プロジェクトの概要説明 (2)東海三県各県からの実証プロジェクト取り組み内容の発表 (3)農業・食品産業技術総合研究機構からのスマート農業技術の評価に関する発表 (4)スマート農業関連会社によるポスターセッションからなり、瑞穂市（農）巢南営農組合が岐阜県の実証プロジェクトの発表を行った。

## ◆ 県農業再生協議会総会に出席

県農業再生協議会主催で10月11日（金）、JA会館で開催された標記総会に全体で26名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長が出席した。

冒頭、平工会長（県農畜産公社理事長）から「30年産米から国による生産数量目標の配分が廃止となり2年経過した。本県では県農業再生協議会から生産指標を提示しているが皆様の協力のおかげで仕組みは定着しつつある。本日は、麦の播種時期に間に合うよう2年産米の生産指標を提示していきたいので審議願いたい。更に水田フル活用の推進も重要事項であり、取組の実践が図れるよう協力願いたい」との挨拶があった。

最初に、情勢報告として、(1)米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針 (2)令和2年度農林水産関係予算概算要求 (3)米をめぐる状況について、説明を受けた。

続いて、総会議案として、第1号議案「令和元年度収支予算の補正について」、第2号議案「令和2年産米の市町村別の生産指標の提示について」、第3号議案「令和2年産に向けた水田フル活用の推進について」、協議し、原案のとおり承認された。

その後、報告事項として、(1)令和元年度経営所得安定対策等の実施状況について(2)飼料用米・稲WC Sの推進について、説明を受けた。

最後に、来賓の東海農政局岐阜県拠点 皆川地方参事官から「需要に応じた米づくりに向けて、きめ細かな情報提供に努めたい」との挨拶があった。

## ◆ 農業委員会職員全国研究会に出席

全国農業委員会職員協議会、全国農業会議所主催で10月16日(水)、大阪府・太閤園で開催された標記研究会に全体で375名参加し、本県から農業委員会職員6名、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、坂井会長から「職員の思いや各都道府県の課題を共有してほしい」との挨拶があった。

最初に、情勢報告として、農業委員会組織をめぐる情勢について説明を受けた。

続いて、講演として、(1)人・農地プランの実質化と農業委員会の役割について、(2)地域の農業の未来を考える集落座談会と地域との関わり方について、話があった。

その後、事例報告として、(1)農業と対話の場の実践で地域を元気にする活動(静岡県裾野市)、(2)人・農地プラン意見交換会～農業委員会の積極的な取り組み～(沖縄県うるま市)、(3)農地情報公開システムへの完全移行に至る経過と人・農地プランへの地図活用について(山形県南陽市)と題して、説明を受けた。

最後に、川西副会長から「現場に即した対応が必要。情報交換を図りながら農地利用の最適化の取り組みをしてほしい」との挨拶があった。

## ◆ 第42回全国土地改良大会岐阜大会に出席

全国土地改良事業団体連合会、岐阜県土地改良事業団体連合会主催で10月16日(水)、岐阜メモリアルセンターで開催された標記大会に全体で4,000名参加し、本会議から岩井会長が出席した。

冒頭、藤原県土地改良事業団体連合会会長から開会挨拶、二階全国土地改良事業団体連合会会長から主催者挨拶、古田岐阜県知事、柴橋岐阜市長から歓迎のことば、伊東農林水産副大臣他から来賓祝辞があった。

続いて、土地改良事業の功績者63人の表彰、大会宣言採択等が行われた。

## ◆ 第18回全国農林水産物直売サミットに出席

都市農山漁村交流活性化機構主催で10月17・18日(木・金)、山形県鶴岡市外で開催された標記サミットに、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

本年度の全国直売サミットは、直売所を拠点に6次産業化の推進、郷土食や在来作物の継承、グリーン・ツーリズムや地域づくり活動が早くから活発に進められている山形県下で開催された。

直売所の活動紹介では「道の駅・おばあちゃん市・山岡」（岐阜県恵那市）の後藤妙子前駅長からも報告があり、いずれの直売所も地域振興の拠点となり、息の長い直売活動が進められていた。

2日目は、最上・村山方面では「産直しゃきっと」（鶴岡市）、「まゆの郷」（新庄市）、「産直ねまる」（尾花沢市）、「よってけポポラ」（東根市）、「おいしさ直売所」（落合店）を視察。西村山・置賜方面では、「産直めぐり」（鶴岡市）をスタートし、JA さがえ西村山の「アグリランド」（寒河江市）の農村レストラン「四季亭」、「どりいむ農園直売所」（白鷹町）、民間直売所「トマト」（上山市）、「道の駅米沢」を視察した。

来年度は広島県尾道市で開催することが決定している。



↑活動紹介する、道の駅おばあちゃん市・山岡の後藤妙子氏

## ◆ 農家の相続対策等研修会に出席

全国農業委員会都市農政対策協議会主催で10月17日（木）、愛知県三の丸庁舎で開催された標記研修会に全体で11名参加し、本会議から松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 大出部長から「三大都市圏の農業会議を中心に要請等行ってきて、特定生産緑地制度等が実現し、一定の成果を得た。次のステージとして、地方圏にも新たな制度を伝え、相続対策、生産緑地導入の働きかけなどをしたい」との挨拶があった。

全国農業会議所 原修吉相談員（元東京都農業会議）から「新たな都市農地制度を踏まえた農家の相続対策等について」と題し、都市部は特定生産緑地の理解が進み準備ができたが地方は準備できていない。都市農地貸借円滑化法により生産緑地の貸借が納税猶予対象になったが、制度を知らない農家は多い。講師として対応するので先は農業委員向けの研修会等を計画して頂きたいとの講演があった。

## ◆ 超低コスト輸出用米岐阜県スマート農業実証コンソーシアムと東海農政局長との意見交換会に出席

同コンソーシアム主催で10月17日（木）、JAぎふ巣南支店外で開催された標記意見交換会に全体で21名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 小宮次長から「コンソーシアムメンバーが連携し、新技術の実証に取り組んでいる」、東海農政局 富田局長から「実家は熊本で、米作りもしており、コンバインにも乗ったことはある。これほどまでに技術が進歩していることに改めて驚いている」との挨拶があった。

その後、岐阜農林事務所 酒井農業普及課長、県農政課 福井技術主査から事業の概要及び進捗状況について説明を行い、コンソーシアムメンバーと富田農政局長との意見交換を行った。



## ◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会の開催

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で10月21日（月）、各務原市・テクノプラザで開催された標記総会並びに研修会に女性農業委員・推進委員48名、市町村農業委員会事務局担当者、来賓の東海農政局経営支援課 西田係長、県農村振興課 熊崎主事他全体で73名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、高田会長から「2期目の改選に向け女性委員を増やしていきたい。そのためには、現職の私たちが行動する委員として出来ることから取り組んでいくことが重要である。また、男性の理解も必要であり、事務局等への働きかけをお願いしたい」との挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「平成30年度事業報告並びに収支決算の承認について」、第2号議案「令和元年度事業計画並びに収支予算の決定について」、第3号議案「令和元年度会費の賦課徴収について」、第4号議案「農業委員・農地利用最適化推進委員への女性登用の要請について」を協議し、原案のとおり承認された。

最後に、来賓を代表として、東海農政局経営支援課 西田係長からご祝辞と情報提供を頂いた。

続く、研修会では、愛知県大口町 服部農園(有) 服部都史子氏から「大口町の米農家服部農園(有)～地域に愛される会社へ～」と題して、これまでの歩み、経営概要、経営理念、特に社員教育について、話を聴いた。同社は、社員教育による経営改善の取り組みが評価され、平成30年度全国優良経営体表彰経営改善部門 農林水産大臣賞、グッドキャリア企業アワード 2019 イノベーション賞、を受賞されている。



↑ 講演する服部農園(有) 服部都史子氏

## ◆ 県食農連携塾(販路開拓セミナー)に出席

日本食農連携機構主催で10月24日（木）、OKBふれあい会館で開催された標記連携塾に全体で24名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農産物流通課 田口課長から『今年度、県から日本食農連携機構に委託して「食農連携塾」を開催する。本日のセミナー、来週の現地視察、12月の消費者モニタリング交流会、2月の実証販売の4回コース。ぜひ経営に活かして頂きたい』との挨拶があった。

項目として、「奇跡を起こすビジネス戦略」と題し、(一社)日本食農連携機構の中部支部長でもある(株)恵那川上屋 鎌田真悟代表取締役が講演、その後「食農連携塾の進め方と心構えについて」と題し、本事業のコーディネーターを務める(株)食農夢創 仲野真人代表取締役がオリエンテーションを行った。

## ◆ 次期ぎふ農業・農村基本計画策定に向けた意見交換会に出席

県主催で10月25日（金）、県庁で開催された標記意見交換会に全体で8名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、農政課 酒井技術総括監から『令和3年度を計画期間とする次期「ぎふ農業・農村基本計画」について、各農林事務所、市町村に意見を聞いてきたところ。農業団体にも意見を聞き、新しい視点を入れていきたい』との挨拶があった。

項目として、農政課 岩本技術課長補佐兼政策調整係長から「次期基本計画策定に係る意見交換等の結果概要について」の説明があり、その後参加者による意見交換を行った。

## ◆ 県農業フェスティバルに参加

県農業フェスティバル実行委員会主催で10月26・27日（土・日）、県庁周辺で開催された標記フェスティバルに農業会議ブースを設置して、県稲作経営者会議員・同会議青年部員の生産した粳米、餅米を来場者が1回100円で両手ですくう催しを行った。大変好評で、用意した10品種、14俵の米、全て完売した。



↑米すくいをする来場者（右）

## ◆ 食農最前線ツアー（6次産業化先進事例現地調査）に出席

県主催で10月31・11月1日（木・金）、和歌山県有田市、三重県津市で開催された標記ツアーに全体で22名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

項目として、和歌山県のJA紀の里が直営するめっけもん広場、（株）早和果樹園、三重県の（株）浅井園芸を視察した。

## ◆ 令和元年度農の雇用事業採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	11	13	11	13
第2回	14	16	14	16
第3回	16	17	16	18
第4回	(審査中)		10	10
計	41	46	51	57

## ◆ 平成30～令和元年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金制度、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象となっているなど、メリットが多い制度となっています。

岐阜県では、年間52人の加入を目標に推進活動を行い、直近の加入人数は下記のとおりとなっています。

なお、10月末現在の新規加入者数25名は、農業者年金基金が定めた今年度の新規加入者数目標33名に対し、目標達成率75.8%は、先月に引き続き、目標達成率ランキングで全国1位です。

日頃の加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の熱心な加入推進活動に対しましてお礼申し上げます。

月	加入人数（市町村名）	
	平成30年度	令和元年度
4月	3名（揖斐川町1名、下呂市2名）	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）
5月	3名（安八町1名、揖斐川町1名、高山市1名）	3名（本巣市1名、高山市2名）
6月	5名（恵那市3名、高山市1名、下呂市1名）	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）
7月	2名（羽島市1名、恵那市1名）	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）
8月	1名（恵那市）	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）
9月	0名	3名（関市1名、東白川村2名）
10月	2名（坂祝町1名・郡上市1名）	2名（関市1名、白川村1名）
11月	1名（高山市）	
12月	3名（恵那市1名、飛騨市2名）	
1月	1名（飛騨市）	
2月	4名（大垣市1名、海津市2名、美濃加茂市1名）	
3月	3名（関市1名、中津川市1名、高山市1名）	
<b>累計</b>	<b>28名</b>	<b>25名</b>

### ◎取り組み事例

白川村農業委員会では、加入対象者を洗い出し、9月19日に6戸の戸別訪問を行い、10月の新規加入者1名に繋がった。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
11／27	農業者年金加入推進セミナー（東京・メルパルクホール）
11／28	全国農業委員会会長代表者集会（東京・メルパルクホール）
11／28 29	令和元年度東海・近畿女性の農業委員会研修会（京都・メルパルク京都） ぎふ農業委員会女性ネットワーク視察研修会（京都府内）
12／3・4	全国農業新聞臨時支局長・担当者会議（名古屋市）
12／5・6	第22回全国農業担い手サミットinしずおか（静岡県内）
12／12	総務・経理担当者会議（東京）
12／12	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
12／17	常設審議委員会（JA会館）
12／19	アグリマネジメントカフェ2019（岐阜都ホテル）
1／9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
1／10	「農の雇用事業」令和元年度第4回指導者養成研修会及び研修生事業説明・研修会 （みの観光ホテル）
1／15	常設審議委員会（JA会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・初めての労働保険・社会保険 (31-38 A4判 419円)
- ・2019年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (31-37 A4判 2,160円)
- ・改訂8版 はじめてのパソコン農業簿記 (31-36 A4判 3,000円)
- ・なんでも聞いちゃえ アグリの話 (31-33 A4判 800円)
- ・農業委員会はこんな活動をしています(リーフ) (31-24 A4判 45円)
- ・改訂5版 農業の従業員採用・育成マニュアル (31-34 A4判 4,200円)
- ・令和版 よくわかる農政用語集 (31-31 B6判 2,000円)
- ・〈事例集〉鳥獣害対策最前線 ジビエ・2次利用編 (31-26 A5判 800円)
- ・〈事例集〉鳥獣害対策最前線 鳥獣種別対策編 (31-25 A5判 1,500円)
- ・農地を転用するときは農地法の許可が必要です(リーフ) (31-29 A4判 45円)
- ・ストップ！遊休農地(リーフ) (31-30 A4判 75円)
- ・令和元年度版 農家相談の手引 (31-20 A4判 850円)
- ・改訂3版相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし (31-22 A4判 428円)

## ◆ 統計調査にご協力ください(農林業センサス)

農林水産省では、令和2年2月1日現在で「2020年農林業センサス」を実施します。



農林業センサスは、農林業の実態を明らかにし、国や都道府県、市町村はもちろ

ん各方面にわたり、広く利用できる総合的な統計資料を得るための調査です。

全国の農家や林家をはじめ、すべての農林業関係者を対象に行われる『農林業の国勢調査』ともいうべきものです。

皆様のお宅や会社等に調査員が調査に伺いましたら、ご協力をお願いします。

【岐阜県環境生活部統計課 058-272-8185(直通)】

過去の農林業センサスの結果から、例えば、法人経営の進展や雇用の状況などといった、農業経営の現状を知ることができます。

